

大郷町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年6月8日 設置の有無: 有

令和元年12月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 遡した額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を遡	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(82,185) 0 <82,185>	(0) 0 <0>	(82,185) 0 <82,185>		(20,686) 0 <20,686>		(61,499) 0 <61,499>									(Δ2,199) Δ1,076 <Δ3,275>	78,910	0	78,910	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]1,076千円(国費: 897千円) 流用後交付対象事業費: 78,910千円(国費: 65,758千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]1,075千円(国費: 895千円) 流用後交付対象事業費: 79,986千円(国費: 66,655千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]372千円(国費: 310千円) 流用後交付対象事業費: 81,061千円(国費: 67,550千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]752千円(国費: 626千円) 流用後交付対象事業費: 81,433千円(国費: 67,860千円)		
2	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅関連整備事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(840) 0 <840>		(840) 0 <840>										(0) 0 <0>	840	0	840	24 ~ 24	事業完了			
3	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(4,822) 0 <4,822>	(0) 0 <0>	(4,822) 0 <4,822>		(2,180) 0 <2,180>		(2,642) 0 <2,642>		(0) 0 <0>							(0) 0 <0>	4,822	0	4,822	26 ~ 27	事業完了		
4	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(390) 0 <390>	(0) 0 <0>	(390) 0 <390>		(136) 0 <136>		(118) 0 <118>		(136) 0 <136>		(0) 0 <0>					(0) Δ12 <Δ12>	378	0	378	26 ~ 32	継続 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28]12千円(国費: 9千円) 流用後交付対象事業費: 378千円(国費: 283千円)		
5	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(2,830) 0 <2,830>	(0) 0 <0>	(2,830) 0 <2,830>						(2,830) 0 <2,830>		(0) 0 <0>					(2,199) 1,088 <3,287>	6,117	0	6,117	28 ~ 32	継続 【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [R2]1,076千円(国費: 897千円) 流用元: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [R2]12千円(国費: 9千円) 流用後交付対象事業費: 6,117千円(国費: 5,095千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H31]1,075千円(国費: 895千円) 流用後交付対象事業費: 5,029千円(国費: 4,189千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H30]372千円(国費: 310千円) 流用後交付対象事業費: 3,954千円(国費: 3,294千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H28]752千円(国費: 626千円) 流用後交付対象事業費: 3,582千円(国費: 2,984千円)		
合 計							前回まで 今回 計	(91,067) 0 <91,067>	(0) 0 <0>	(91,067) 0 <91,067>		(21,526) 0 <21,526>		(61,499) 0 <61,499>		(2,316) 0 <2,316>		(2,760) 0 <2,760>		(2,966) 0 <2,966>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>	91,067	0	91,067			
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(91,067) 0 <91,067>	(0) 0 <0>	(91,067) 0 <91,067>		(21,526) 0 <21,526>		(61,499) 0 <61,499>		(2,316) 0 <2,316>		(2,760) 0 <2,760>		(2,966) 0 <2,966>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>	91,067	0	91,067			
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>	0	0	0			
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(90,227) 0 <90,227>	(0) 0 <0>	(90,227) 0 <90,227>		(20,686) 0 <20,686>		(61,499) 0 <61,499>		(2,316) 0 <2,316>		(2,760) 0 <2,760>		(2,966) 0 <2,966>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>	90,227	0	90,227	
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(840) 0 <840>		(0) 0 <0>		(840) 0 <840>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>	840	0	840	

(様式 1-3)

大郷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体		大郷町	事業実施主体 (直接/間接)	大郷町 (直接)	
総交付対象事業費		2,830 (千円)	全体事業費		6,117 (千円)
事業概要					
1. 災害公営住宅の整備方針					
震災により居住する住家が全壊、大規模半壊し、住宅を失い、応急仮設住宅に入居する被災者で住宅の自力再建が困難な者 (世帯) に対し、災害公営住宅を建設し整備するもの。					
応急仮設住宅入居者に対し、仮設住宅撤去後の住宅に関する意向調査の結果、災害公営住宅への入居希望者が最終的に 3 世帯であったため、被災者の居住の安定を図るため、3 戸 (木造 2 階建×1 戸、木造平屋建×2 戸) を建設し供給する。					
2. 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要					
① 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、入居者の家賃負担軽減を図る。					
② 事業費の算定については、別紙「事業費算定根拠」のとおり					
1 年度の事業費は、 2,830 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
D-4-1 災害公営住宅整備事業より 752 千円 (国費: 626 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,830 千円 (2,358 千円) から 3,582 千円 (2,984 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)					
D-4-1 災害公営住宅整備事業より 372 千円 (国費: 310 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,582 千円 (2,984 千円) から 3,954 千円 (3,294 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)					
D-4-1 災害公営住宅整備事業より 1,075 千円 (国費: 895 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,954 千円 (3,294 千円) から 5,029 千円 (4,189 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)					
D-4-1 災害公営住宅整備事業より 1,076 千円 (国費: 897 千円)、D-6-1 災害公営住宅家賃低廉化事業より 12 千円 (国費: 9 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 5,029 千円 (4,189 千円) から 6,117 千円 (5,095 千円) に増額。					
<全体事業費の変更> (令和元年 10 月 7 日)					
災害公営住宅家賃低廉化事業の令和 2 年度分を 1,088 千円に見込んだため、全体事業費は 8,955 千円から 6,117 千円に減額。					
当面の事業概要					
<令和 2 年度>					
事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額					
令和元年度の事業費について、家賃額の確定により差分として 5 千円を事業費として計上するもの。					
※令和元年度執行予定事業費 1,080 千円 - 令和元年度申請済事業費 1,075 千円 = 追加申請額 5 千円					
令和 2 年度事業費については、令和元年度の執行残金が無いことから 1,082 千円を事業費として計上するもの。					
※令和元年度申請事業費 1,080 千円 - 令和元年度執行予定事業費 1,080 千円 = 執行残金 0 千円					
令和 2 年度申請事業費 1,082 千円					
国費端数処理 1 千円					
→ 今回申請合計 1,088 千円					

東日本大震災の被害との関係

震災により、死者3名、重軽傷者6名、避難勧告者1世帯2名。家屋の被害においては住家だけで全壊50件、大規模半壊39件、半壊235件、一部損壊家屋781件（9月1日現在）を数え、住家以外の工場や倉庫、作業場、店舗等甚大な被害を及ぼした。

避難所への避難者は、延べ2,150人。そのうち応急仮設住宅への入居者は15世帯で、災害公営住宅への入居希望者は3世帯。世帯収入の内訳は、月額収入259千円超が1戸、186千円～214千円が1戸、104千円以下が1戸と低所得世帯となっている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-4)

大郷町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	2/3	(0)		(0)			【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [R2]1,076千円(国費: 897千円) 流用元: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [R2]12千円(国費: 9千円) 流用後交付対象事業費: 6,117千円(国費: 5,095千 円)
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

大郷町災害復興交付金事業計画実施位置図



凡 例
